

業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当中間会計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦などの影響により輸出を中心に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。このような経済状況のもと、企業の設備投資は、製造業では機械投資に弱い動きがみられるものの、非製造業は底堅く、全体では緩やかに増加しました。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費は持ち直しの動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では中国経済減速の影響もあり一部生産に弱めの動きがみられるものの、輸出・設備投資が堅調に推移していることを背景に、景気の緩やかな拡大が続きました。家計部門では、個人消費も底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復がみられました。

こうした状況のなか、当中間会計期間の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。経常利益は、資金利益の増加などによりコア業務純益が増加したことなどから、前年同期比19億円増加の91億円となり、中間純利益は前年同期比13億円増加の65億円となりました。

※従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間会計期間の計数の組替えを行っております。

●用語説明

コア業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益の合計から、国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益

コア業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益を示すものです。

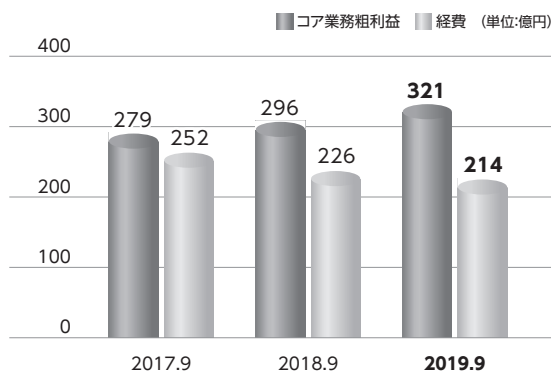
経常利益

コア業務純益に有価証券の売却損益・償却および与信関係費用等を加減したものです。

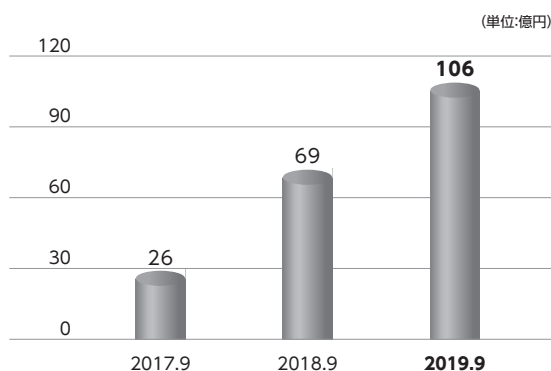
中間純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

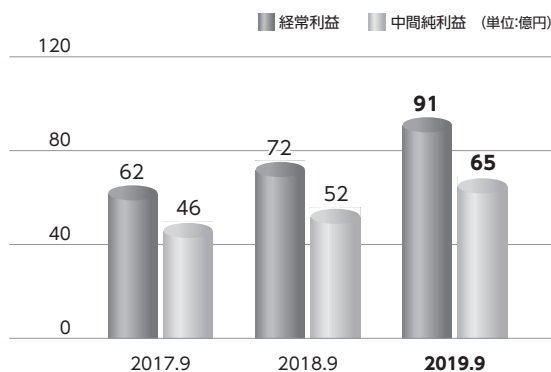
▶ コア業務粗利益・経費



▶ コア業務純益



▶ 経常利益・中間純利益



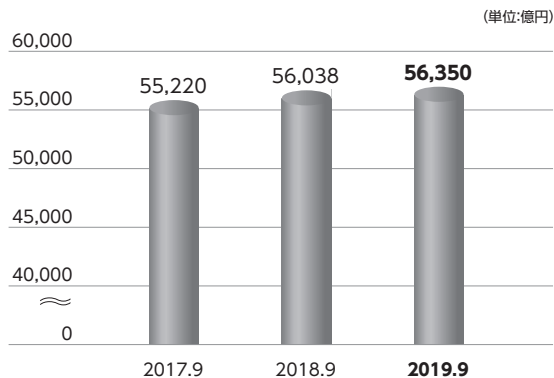
預金等・貸出金の状況

● 預金等

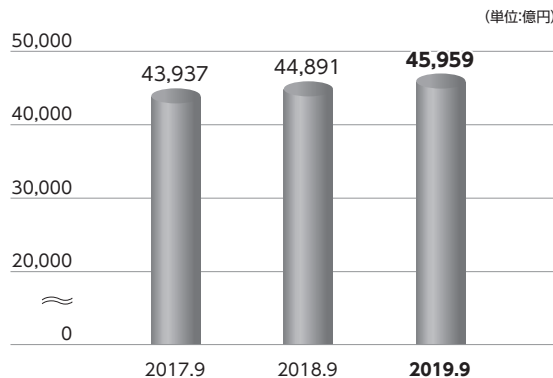
預金等につきましては、個人を中心に増加しました。また、多様化する資産運用ニーズに的確にお応えし、年金・終身保険を中心に個人預り資産が増加しました。この結果、2019年9月末の預金等残高は、前年同期比

312億円増加の5兆6,350億円となりました。また、個人預り資産残高は、前年同期比1,068億円増加の4兆5,959億円となりました。

▶ 預金等残高



▶ 個人預り資産残高 (預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



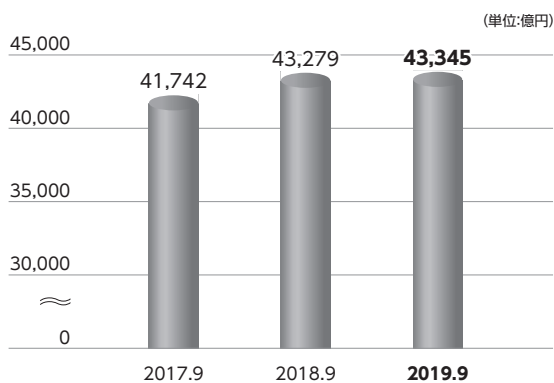
※預金等には譲渡性預金を含みます。

● 貸出金

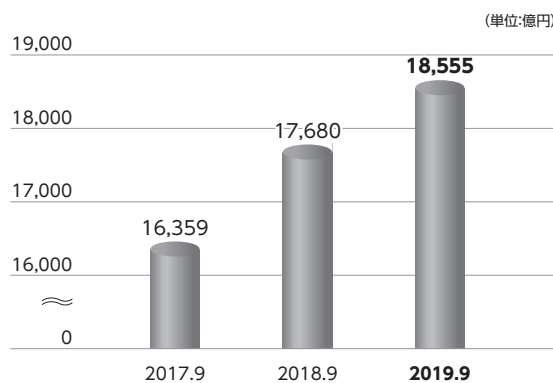
地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、個人に対する住宅ローンの取扱いに努め、個人ローンを中心に

増加しました。この結果、2019年9月末の貸出金残高は、前年同期比66億円増加の4兆3,345億円となりました。

▶ 貸出金残高



▶ 消費者ローン残高



業績ハイライト

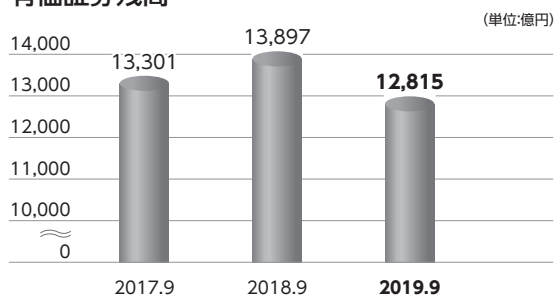
有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、2019年9月末の有価証券残高は、前年同期比1,082億円減少の1兆2,815億円と

なりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施しておりますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+856億円となりました。

▶ 有価証券残高



▶ 有価証券の評価損益 (単体) (2019年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	676	703	26
債券	74	80	5
その他	106	123	17
合計	856	907	50

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

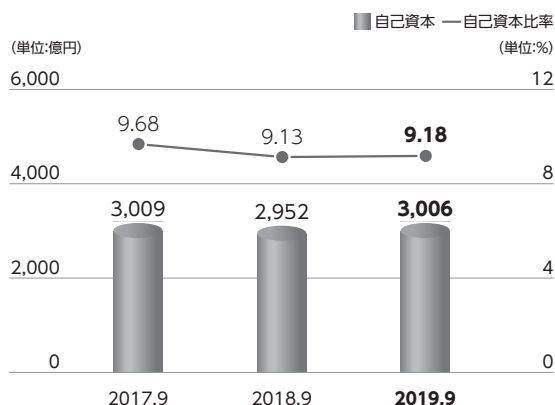
2019年9月末の自己資本比率は単体で8.59%、連結で9.18%となり、国内基準の4%

を十分に上回っています。

▶ 単体自己資本比率



▶ 連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、当中間期末配当金を35円といたしました。期末配当金につきましても、35円を

予定しておりますので、年間配当金は70円となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築および競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じて企業価値を高めるため、有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益が減少したものの資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比2億37百万円増加の376億67百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比16億81百万円減少の284億83百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比19億18百万円増加の91億84百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比7億74百万円増加の124億13百万円、経常費用は前年同期比6億54百万円増加の119億57百万円となり、経常利益は前年同期比1億19百万円増加の4億55百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比5億16百万円増加の36億63百万円、経常費用は前年同期比5億35百万円増加の33億41百万円となり、経常利益は前年同期比19百万円減少の3億21百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は前年同期比11億47百万円増加の523億79百万円、経常費用は前年同期比5億90百万円減少の427億13百万円となり、経常利益は前年同期比17億37百万円増加の96億66百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億28百万円増加の65億6百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより174億74百万円の支出（前中間連結会計期間は1,017億76百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより712億14百万円の収入（前中間連結会計期間は720億94百万円の支出）となりました。また、

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより18億67百万円の支出（前中間連結会計期間は18億25百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、当中間連結会計期間中に518億67百万円増加し5,373億92百万円となりました。

業績ハイライト

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（2019年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	141	480	22	43,383	44,025
担保等の保全額(B)	49	319	14		
引当額(C)	92	75	2		
(B + C) = (D)	141	394	17		
カバー率	100.0%	82.1%	75.9%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法に基づく資産の査定（単体）」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

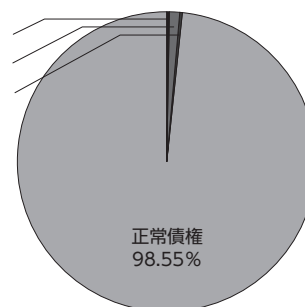
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.31%、「危険債権」が1.09%、「要管理債権」が0.05%で、合計1.45%となり前年同期比0.07ポイント改善しました。

▶ 不良債権比率

（2019年9月30日現在）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.31%
危険債権	1.09%
要管理債権	0.05%
合計	1.45%



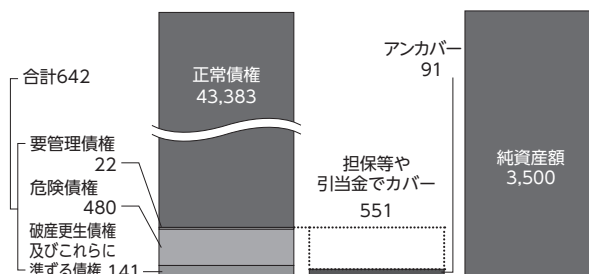
不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は642億円となっていますが、その85.8%（551億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの14.2%（91億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は3,500億円あり、これに与える影響は軽微です。

▶ 金融再生法に基づく開示額

（2019年9月30日現在）

（単位：億円）



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

（2019年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	154	489	22	43,914	44,579
担保等の保全額(B)	46	306	14		
引当額(C)	108	77	2		
(B + C) = (D)	154	383	17		
カバー率	100.0%	78.2%	75.9%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

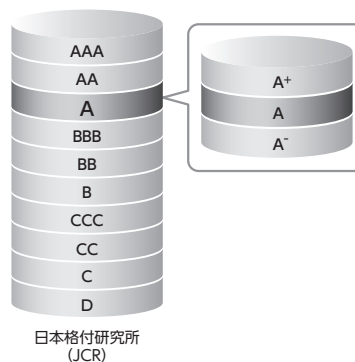
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「信用取引資産」、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から「A」格付けを取得しています。

▶ 格付け（2019年9月30日現在）



● 用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権